

東北復興プロジェクト

気仙広域環境未来都市の例

大船渡市／陸前高田市／住田町

一般社団法人 東日本未来都市研究会



国の成長戦略にある環境未来都市構想には環境問題の解決に加えて、エネルギー安全保障の改善と産業振興の3つを同時に達成とすることが期待される。いわば3つの方程式を同時に解くことが要請されていると言える。東日本大震災の被災都市では災害からの復興がテーマであるが、これらの都市のうちのいくつかを環境未来都市とし復興させるデザインは、地域と日本の両者の繁栄に貢献すると考えられる。

ICTの進化と復興は？

目指すべき将来像の実現に向けた2市1町の複合的連携

住田町

陸前高田市

大船渡市

至 気仙沼

林業
バイオマス資源

コンパクトシティ

住居+医療介護
住居+商業
住居+教育/公共

メガソーラー

リチウムイオン
電池工場

メガソーラー

農業の復興
植物工場

水産加工業の復興
エネルギーマネジメント



環境未来都市基本設計(内閣府事業) プロジェクトチーム案

プロジェクト		コーディネーター	構成
A	メガソーラー発電所	宮田	東北電力、日立製作所、CTC、明電舎、NEC
B	連結型コンパクトシティ	矢野	東京大学、JARI、岩手県交通、オリックス、日産自動車、NTTドコモ、ホームック
C	植物工場・水産加工業EMS	田中	SCSK、前川製作所、横河電機、明電舎、社会システムデザイン
D	木造環境住宅団地	野本	インデックス、森林組合、地元建設業者 他
E	医療・介護	山村	医療法人、横河メディカル 他

環境未来都市基本設計(内閣府事業)運営チーム案

全体運営チーム

議長:大船渡市長(気仙広域代表)

プロジェクトマネージャー

宮田
植村

メンバー

2市1町より3名

各プロジェクトのコーディネータ

A
プロジェクトチーム
A

B
プロジェクトチーム
B

C
プロジェクトチーム
C

D
プロジェクトチーム
D

E
プロジェクトチーム
E

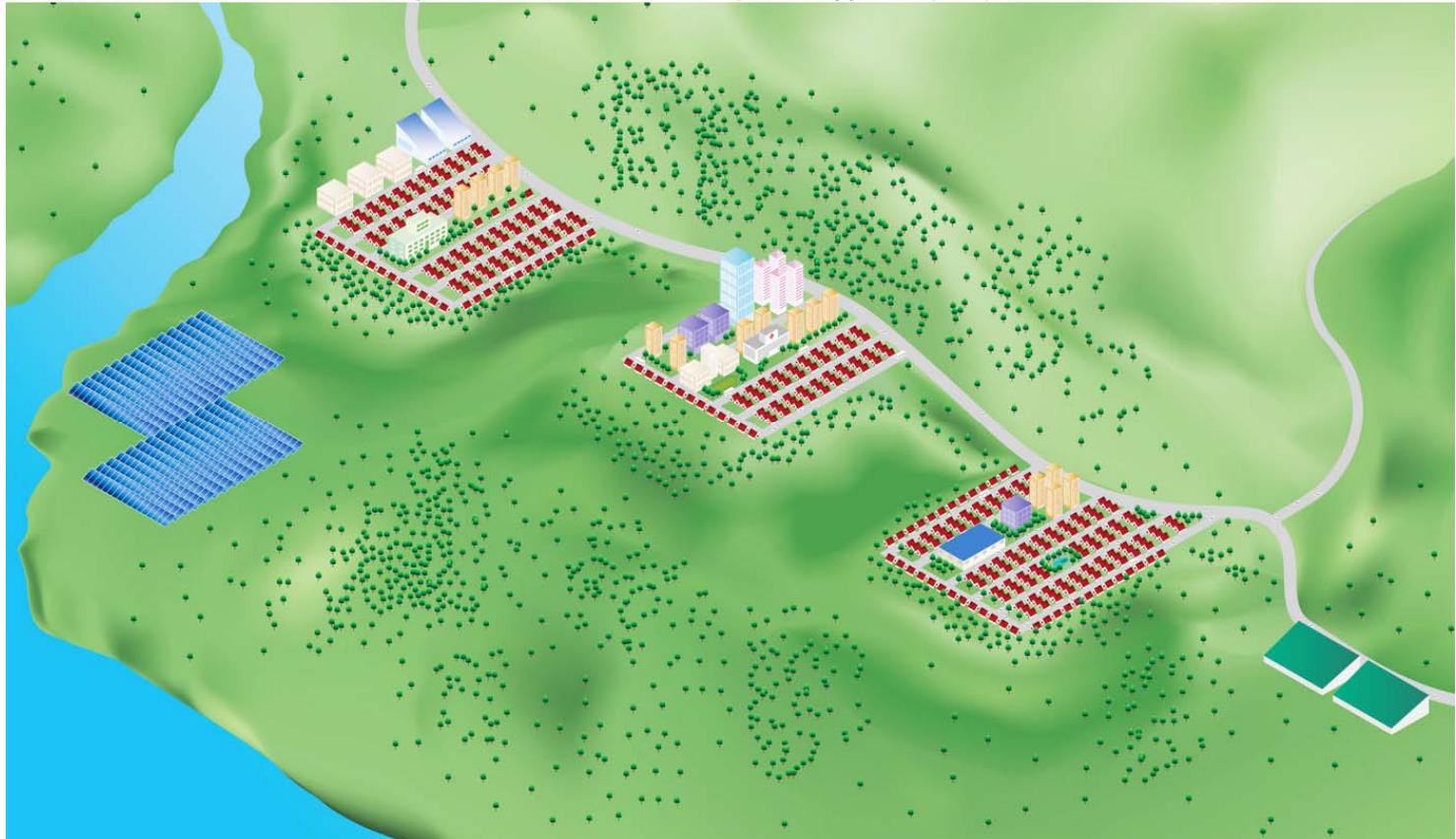
2市1町担当者

事業者

住民

高台を利用した高齢者に配慮した連結型コンパクトシティの創設

住宅や公共施設、医療・介護施設、就労場所、店舗等を立地させたコンパクトシティが高台に分散的に建設されるので、これらを防災拠点・コミュニティー拠点とし、利便性の高い交通システム（オンデマンド型EVミニバスサービス）とクラウド型地域通信システムで、防災、交通、医療・介護の高度サービスを提供。



高台の高齢者対応タウンのイメージ

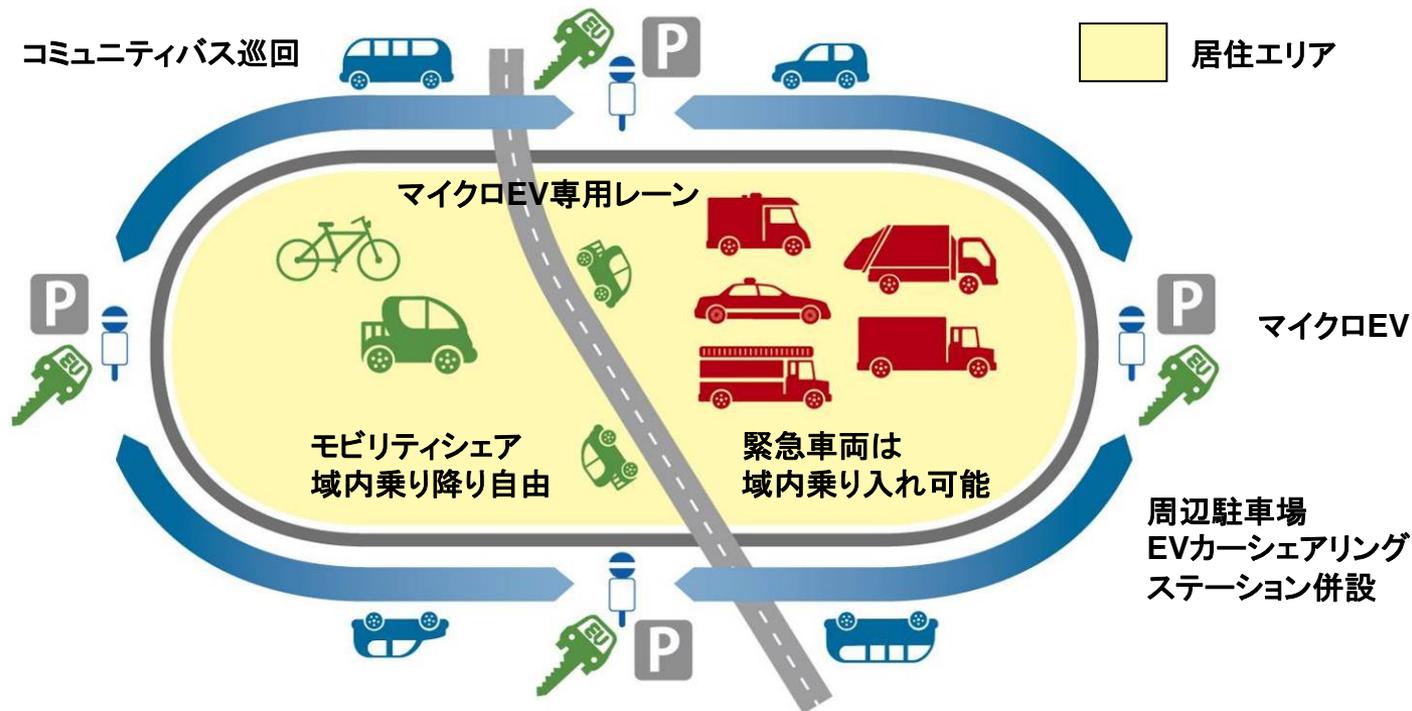


先進エネルギー環境システムを持つコンパクト商業シティー

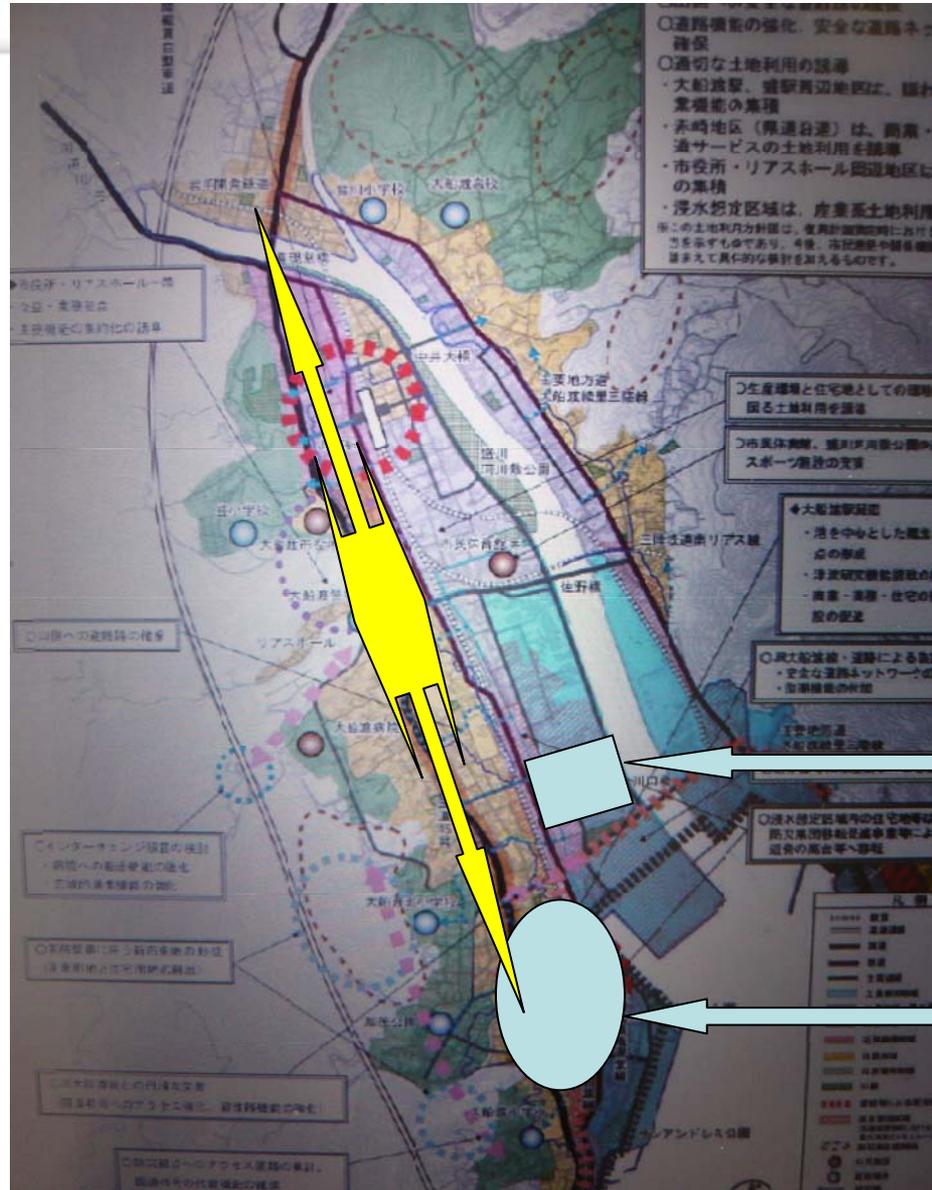
コンパクト商業シティーを建設して都市の核とする。

被災した臨海部にソーラーパネルと蓄電池を置き、コンパクトシティーのエネルギーマネジメントを世界最先端のものにする。

この商業シティー、公共施設、医療施設などをモビリティとICTによって連結する。



大船渡市 コンパクト商業シティーとICTとモビリティー



ソーラー発電所
蓄電施設

コンパクト商業シティー

コンパクト商業シティのイメージ

